

装画 宇佐美圭司

内側に向かって(100枚のドローイングNo.4)

1978年 セゾン現代美術館蔵

装幀 難波園子

序文——西洋社会の近代化思想から二〇〇年、日本社会の近代化思想から一四〇年

『思想としての社会学』と題する本書は、私の前著『戦後日本の社会学』（東京大学出版会2004）が日本社会学の形
成してきた「内」（日本）の諸思想を整理することを課題としたのに対して、その作業の前提をなす「外」（西洋）か
らの流入による社会学諸思想の再解釈をテーマとし、そのことについて私自身の見解を確立することを目的としたも
のである。前著が日本でなされた社会学の諸研究であったのに対し、本書は西洋で立てられた社会学の諸思想につい
ての解釈である。

戦後日本の社会学——もちろん社会学だけでなく社会科学の全体がそうである——は、敗戦という未曾有の経験か
ら出発し、戦前の日本社会が前近代的であったという認識の上に立って、戦後日本の近代化を中心テーマとした。
「日本の近代化」というのは「内」の問題であるが、これについて考えるためには、デュルケム、ジンメル、ヴェ
ーバー、パーソンズなどによって「外」つまり西洋で定式化された諸思想を深く研究することが、不可欠の前提とな
らなければならない有力な九つの社会学思想——第一世代のサン・シモン、コント、スペンサー、第二世代のデュル
ケム、ジンメル、ヴェーバー、第三世代のパーソンズ、シュッツ、ルーマン——を選び出し、それらについて日本
で従来なされてきた諸解釈を原典に遡って再検討し、整理しなおし、新しい考え方を提示することを目的とした。

日本でも西洋でも、社会学は「近代化」についての理論を立てることをめざして出発した、といえるであろう。だ
から日本人が西洋の思想史を研究することの中心的な意義は、日本社会の近代化のために、西洋社会の近代化の意味
について考えることにある。近代化というのは普遍的な概念であるが、それを最も早く作り出したのは西洋人であっ
た。もちろん今日では日本人もそれに参加しているが、日本の近代化は西洋よりも遅かったから、日本人にとっては

まず西洋の諸思想を「外」のものとして学び取り、それらを「内」に導入するということが重要であった。かくして日本人による西洋社会学史の研究は、西洋の近代化理論を日本の近代化への導きの糸として考え、日本の近代化がどのようなものであるべきかという問題を、西洋社会学史のタムによって意味づけることを課題とする、と言えるであろう。

西洋社会における近代化の思想は、「産業革命後」として、および「フランス革命後」として、二重の意味で二〇〇年を超える歴史をもつ。西洋社会学の思想としての近代化理論は、十七世紀の科学革命、十八世紀の産業革命とフランス革命が、十九世紀を動機づけたことよって、サン・シモンの産業主義、コントの実証主義、スペンサーの自由主義を生み出した。しかし近代化理論は、これらの第一世代だけで完結したのではない。近代化がさらに進んだ十九世紀末から二十世紀初頭にかけて、出発点となった第一世代という時代的限定を超えて、デュルケームの機能主義、ジンメルの相互行為主義、ヴェーバーの理解社会学と比較近代化論など、近代化思想を継承した新しい方法論的概念が次々に登場し、さらに第二次大戦後には、パーソンズの行為と社会システムの理論、シュッツの相互主観主義の理論、そしてルーマンのパラダイグ革新された社会システム理論が登場してきた。西洋の近代化思想について考えるためには、それらの全体を視野におさめなければならない。

このように考えると、社会学史は近代化思想の宝庫であるということが、気づかれるであろう。この宝庫の中には、近代化思想の源泉をなしてきた諸潮流の流れがたくさん詰まっている。しかしそのことは、一世代前の社会学者たちによって強く意識されていたのに比して、近年では学史研究が専門化の道をたどったため、また「ポストモダン」という問題が登場してきたこともあって、二〇〇年のディシプリンの流れをマクロ（通史レベル）に見るような社会学史研究はほとんど出なくなり、デュルケーム研究、ジンメル研究、ヴェーバー研究といった特定学者のミクロ・レベル（個人レベル）への専門化、あるいは批判理論の研究、ポスト構造主義の研究、現代リベラル学派の研究といった特定学派のメゾ・レベル（学派レベル）への専門化が進んできた。そのような専門化はもちろん社会学史が進歩した結果を示すが、しかしそれらの諸部分についての研究が進めば、再度ディシプリン全体の流れを見えるという再解釈の

視点から、マクロに組織化された学史研究が必要になるであろう。

西洋社会学二〇〇年の歴史の中に、「戦後日本社会」に当たるような特定の発展の時代を見定め、そこに焦点を合わせた社会学史を考えると、やはり方は、もちろん可能である。社会学第一世代を生み出した「フランス革命後時代」、社会学第二世代を生み出した一八七〇年代から第一次大戦前までの「ヨーロッパの平和時代」、社会学第三世代を生み出した「第二次大戦後時代」といった特定化が、そのようなものとして考えられるであろう。しかし私は、「近代性」(modernity, die Moderne) という思想の流れを、そのような対象の特定化を超え、それらの特定諸時代を貫通して、ディシプリンとしての社会学の全体についての流れとして捉え、いわば進化論的に追求したいと考えた。

そこで私が本書でとったやり方は、具体的には、社会学の「大」理論家として上記の九人を選び、彼らが生涯を通じて書いた「大」問題はどのようなものであったかということの解釈を、一人一章ずつ個別的に再検討した上で、これらの九人を第一世代、第二世代、第三世代として括り、社会学思想の大きな流れを捉えなおす、ということであった。このようにすると、世代ごとに社会学理論の中心テーマが進化してきた過程をつかむことができるであろう。第一世代が立てた中心テーマは、サン・シモンの産業主義、コントの実証主義、スペンサーの自由主義によって代表される、十九世紀西洋社会の近代化という時代的限定の上に立った問題であった。第二世代においても、近代化という中心テーマは、デュルケームの社会分業論、ジンメルの社会分化論、ヴェーバーの資本主義精神論などによって継承された。しかし第二世代の社会学が立てた上記のような諸問題は、近代化という時代的限定をはるかに超えて、社会学的方法論的革新を生み出してきた。第三世代のパーソンズは、ヴェーバーの行為理論を社会システム理論へと発展させ、シュッツはヴェーバーの行為理論に現象学を取り込み、ルーマンは社会システム理論を意味システムの理論へと広げた。

ところで西洋の近代化思想は、それらを日本社会にもつてくると、西洋から東洋へという場所の移動をとまなうので、「日本の西洋化」という問題に直面する。日本は西洋ではないから、日本の西洋化という問題には、始めから矛盾がある。日本の近代化は日本の西洋化を必要としたというように問題を立てると、ナショナリズムの問題が引き起

こされ、そこに緊張が生ずるのである。しかし実は、日本が「日本でないもの」になるという問題は、けっして日本の西洋化が最初ではなかった。私はそのことを、『日本の近代化と社会変動』（講談社学術文庫1980——この本は李国慶・劉暢訳『日本的現代化与社会変動』北京・商務印書館2004によって中国に広い読者をもつようになった）において、大化改新の律令制導入に始まる日本の「中国化」、その中国化された古代日本を封建制に作りかえた鎌倉・足利・徳川幕府による日本の「日本化」、明治維新の文明開化に始まる日本の「西洋化」という三段階として、日本の社会史に即して通観した。このように位置づけると、徳川時代において「儒学」と「国学」を研究していた日本は、それを西洋思想に切り替えることなしには、けっして「近代化」の意義を理解できなかったことが明らかであり、この意味で福澤諭吉の「脱亜入欧」という着眼はまさに適確であった、ということがわかる。本書が西洋の学史研究であるにもかかわらず、その序章に日本における最初の西洋思想の研究者であった福澤諭吉を登場させた理由は、まさにここにある。福澤はもちろん、そのような事情をよく理解した西洋主義者であった。

西洋の近代化思想がコントの「科学的作業のプラン」によって始まったと考えると、西洋の近代化思想が始まってから現在約二〇〇年が経過しており、日本の近代化思想が福澤諭吉の『文明論之概略』によって始まったと考えると、日本の近代化思想が始まってから約一四〇年が経過している。しかし日本の福澤諭吉に対応する位置を占めるのは、コントの実証主義であるよりも、サン・シモンの産業主義である。だから本書は、コントからではなく、サン・シモンから出発した。サン・シモンは福澤諭吉よりも七四年早く生まれたが、明治維新が起こったのはフランス革命が始まったのよりも七九年あとであったことを考えれば、福澤諭吉にとつての明治維新（福澤はその時三四歳）と、サン・シモンにとつてのフランス革命（サン・シモンはその時二九歳）は、七九年を隔てて対応しあう位置を占めており、サン・シモンにとつての近代化のお手本がイギリスであったことと、福澤にとつての近代化のお手本が西洋諸国であったこととは対応しあっている、ということが出来る。本書が序論において福澤諭吉を論じたのは、福澤とサン・シモンとのこのような対応関係を念頭においたことによるのである。

サン・シモンにとつての課題は、フランス革命後のフランス社会の近代化をどのようにすればよいかということであり、福澤諭吉にとつての課題は、明治維新後の日本社会の近代化をどのようにすればよいかということであった。私はこれに対して、今回の本書に一年半先立って書いた「理論社会学から見た国民社会」と題する論文（富永健一編『理論社会学の可能性』新曜社2009に収録）で、戦後日本の近代化を、占領下での戦後改革に始まる日本の「やりなおしの近代化」として位置づけた。日本国憲法は、明治憲法のやりなおし版として、その戦後改革の出発点であった。

安倍政権時代、戦後日本におけるやりなおしの近代化の歴史的意義を否定し、日本国憲法の改定を国民投票にかけることが主張された。これまで、自民党を中心とする政府によって憲法改定の必要性が主張されるたびに、その理由として挙げられてきたのは、日本国憲法がアメリカによって「押し付けられた」ものだからとすることであった。これは、私が本書の第九章で論じたルーマン社会学の用語によって「押し付けられた」ものだからとすることであった（Selbstreferenz）によってなされたのではなく、アメリカによる「他者言及」（Fremdreferenz）の産物であるという（こう）とを言っているのにはかならない。しかし西洋社会学史は「西洋社会の近代化」を考えてきた思想史であるが、西洋は日本に「西洋社会の近代化」を「押し付け」ようとしたことはもちろんなく、日本は自分自身の近代化のために、西洋社会の近代化を自発的に学ぶことを必要としてきたのである。

同様に、日本国憲法を出発点とした戦後改革は、日本人が西洋近代化を自発的に学び取ってきたことによって実現されたものである。日本人が自己言及として作った明治憲法は、そのような日本の近代化を達成したものでなかった。立花隆は最近の時論「南原繁の言葉と戦後レジーム」（TUPJ March 2007）において、戦後憲法レジームは明治憲法レジームに比べて圧倒的に優れたレジームであるとし、「これほど優れたレジームをもつ国家の首相でありながら、そのレジームをもつばら非難し、破壊することばかりを考えている安倍首相は、政治家として尋常ではない」と指摘している。そのような人が首相に選出されたところに、日本の戦後近代化の崩壊の進行があった、と私は考えざるを得ない。

日本社会学には西洋社会学史と独立した日本社会学史があり、それは日本の文学や日本の音楽に日本文学史や日本音楽史があるのと原則的に同じである。しかし日本社会学史は、日本文学史や日本音楽史が西洋文学史や西洋音楽史

から独立した歴史をもっているのと同じく、独立の社会学史をもっていると果たして言えるかどうかは問題である。残念ながらそれは言えないのではなからうか。明治以前の日本には、「日本文学」や「日本音楽」はあったが、「日本社会」という概念はなかった。なぜなら、明治以前の日本には「社会」という語はなく、したがって「社会学」としての社会学思想はなかったからである。明治以後は、社会学という学問が西洋から輸入されたから、当然日本にも社会学者が生まれた。それら日本の社会学者たちがやってきたことは、たしかに日本文学や日本音楽に対応するものとしての「日本社会学」である。しかしそれは、果たしてどこまで日本人が自己言及として形成してきたものであると言えるであろうか。本書の九つの章であとつけた産業主義、実証主義、自由主義、機能主義、相互行為主義、資本主義の精神、行為理論、相互主観主義、社会システム、意味システム等々のような社会学思想は、すべて西洋で作られて日本に流入してきたものであった。日本独自の社会概念として従来強調されてきたのは「家」であったが、家は近代的な社会概念ではなく、だから現在すでに崩壊してしまった。

明治日本は文明開化によって近代化の初期段階を実現したが、明治憲法と教育勅語に始まった戦前日本は国粹主義の台頭を招き、それが原因となって日本は西洋近代諸国を敵にまわし、中国に攻め込んで、さらにそれが原因となって太平洋戦争を引き起こした。日本はこのようにして「反西洋」「反近代」の戦争を引き起こした結果、敗戦をみずから招いた。戦後日本においては、敗戦の愚かさを自覚したことによって、「西洋化」の意義を否定する言論はなくなった。これは、西洋思想としての近代化の日本への定着と、西洋先進諸国の制度としての資本主義が日本に高度経済成長をもたらしたことによって、日本が西洋近代の仲間入りをしたことの歴史的意味を日本人が基本的に理解したことによるであろう。しかしかたちを変えた反西洋主義は、それから六〇年後の小泉政権時代において、「靖国神社問題」というかたちで復活した。靖国神社にA級戦犯を合祀することが決定された時、日本の世論には、この問題が中国侵攻と太平洋戦争開戦を肯定する歴史的意味をもつことについての認識が不足し、この決定に反対する意見をオーガナイズする努力がなされなかった。靖国神社に祀られるのは応召されて戦場で死んだ兵士だけであるべきで、靖国神社は戦争指導者を祀るところではない。しかしこの問題についての世論調査を見ると、多くの戦後世代の日本人

は、日中戦争において中国に攻め込んだのが日本であり、太平洋戦争はそれとの連続において引き起こされた、という自覚的な歴史認識を欠いていることを否定できないように思われる。

一九八〇年代後半のバブル化と、とりわけその帰結であった一九九〇年代不況のいらい、高度経済成長とともに日本人が担った日本社会の最もよい面としての「勤勉な労働」と、「総中流化」といわれた平等化社会の実現と、そして社会権思想を根底においた「福祉国家」化の制度は、急速に崩壊に向かった。近年の日本人の少なからざる人びとは、日本国憲法が日本の「近代化」の法的出発点であったことを正しく理解しておらず、現在の日本には「規制緩和」という名の自由放任主義の弊害が蔓延し、市場経済において産業主義に貢献することのまったくない、株値の操作によるマネー・ゲームばかりに走った若い世代が生み出された。こうして現在四〇歳代以下の人びとがつくる日本社会は、「にわか億万長者」と、雇用に恵まれない貧困者としての「フリーター／ニート」に分解し、明瞭な格差社会になった。他方、若い世代の社会学者たちは、日本の「近代化」はすでに終了したとする誤った楽観主義によって、ポストモダンという名の未来展望なき現状肯定思想を唱え、日本社会の悪化を助長している。

社会学第一世代のサン・シモン、コント、スペンサーは、日本に産業主義と実証主義と自由主義を教えた。社会学第二世代のデュルケム、ジンメル、ヴェーバーは、日本に機能主義と相互行為主義と理解社会学・比較近代化思想を教えた。社会学第三世代のアメリカ人であるパーソンズは、ヴェーバーとデュルケムに深く学び、それらのヨーロッパの遺産をアメリカ社会学に結びつけて、「行為と社会システムの思想」を形成した。アメリカにおけるパーソンズの後輩たちはパーソンズの思想を理解せず、パーソンズをウタ・ゲアハルトのいう「悲劇的思想家」にしてしまったので、パーソンズ以後のアメリカ社会学は理論の新しい発展が停止してしまっ

た。社会学第三世代のヨーロッパ人であるシュッツとルーマンは、パーソンズに対してアメリカ人とは異なった高い評価を与えた。シュッツはパーソンズとの論争において、パーソンズに大きなバツ印をつけられたと往復書簡に書いたが、パーソンズを自分と同じく行為理論家であると見なし、パーソンズを尊敬することをやめなかった。だからシュッツ／パーソンズ論争は、ヨーロッパの社会学とアメリカの社会学を行為理論によって結びつけることができた。シ

ユッツの行為理論には現象学が重要な要素として入っていたから、行為理論には相互主観主義の観点からする他者理解の理論が広がった。他者理解の理論は、利己主義的でない個人主義を実現する思想である。

他方が「社会の思想家」と呼んだルーマンは、パーソンズから機能主義と社会システム理論を学び、シュッツから現象学と主観主義の行為理論を学び、他方で一般システム理論からオートポイエシス理論を学び取って、自己言及の社会システム理論を作り出した。パーソンズ没後に、パーソンズを「モダニティの思想家」として最初に再評価したのは、第四世代のイギリス人であるローランド・ロバートソンとブライアン・ターナーであった。ルーマンは二十世紀最後の「大」社会学者であったが、二十一世紀において、パーソンズ、ルーマン以後の社会学にどのような発展があるかということは、まだ見えてきていない。

西洋の社会学を研究してきた日本の社会学に最も活気があったのは、デュルケーム、ジンメル、ヴェーバー、パーソンズ、シュッツ、ルーマンなどが中心的に研究された時期であったのではないか。本書では扱うことができなかつたが、これにジェームズ・コールマン、ピエール・ブルデュー、ほか何人かの社会学者を加えるべきであろう。ルーマン研究はなお続いているが、そのあとには西洋社会学のビッグ・ネームそのものがしだいに先細りになりつつあり、かくして西洋社会学から次々にアイディアを得てきた戦後日本の社会学思想そのものが先細りになりつつあるように思われる。本書はもちろん純粹に学問の本であるが、社会学の本である以上、日本社会が現在直面しつつある社会的現実から目をそらすことはできない。

最後になったが、本書の出版について、私にとって半世紀前からの親友であり、私に著書を出してほしいと懇請し続けてきた新曜社の創始者堀江洪さん（半世紀前われわれともに東大社会学科の学生であった）と、同社の小林みりさんに献身的にお世話になったことを、心から感謝申上げたい。本書「思想としての社会学」が、社会学の歴史を学ぶという学問的な関心をもって本書を読んで下さる読者を通じて、以上に述べたような戦後日本社会の悪化を根本的に考えなおす一助になってくれることを願ってやまない。

追記

本書を脱稿した二〇〇七年五月十四日、堀江さんはお元気であった。序文を新曜社にメール添付でお送りすると、堀江さんにご自宅から私に電話を下さり、序文の最後に私が書いた堀江社長への感謝の辞に対してお礼を述べて下さった。五月二十二日頃であったと思う。堀江さんが突如亡くなったとの報に接したのは、その翌月の六月十九日であった。これほど悲しい衝撃があろうか。

堀江さんが癌で入院されたのは二〇〇六年の夏であった。二〇〇七年の二月、堀江さんは、「主治医の先生による治療の効果が進み、奇跡的に治ったので退院しました。あとは通院で治療を続ければよく、会社にも出社します」と私に電話を下さった。私はそれを喜び、二月十五日に、完成した第九章のフロッピーを直接持参して新曜社を訪ね、堀江さんとゆっくりお話をした。私が「長さばかり伸びてまことに申し訳ありません。まだ追加したり修正したりしたいことがありますので、全部書き上げたらあちこち削りますから」というと、堀江さんは「そんなことをさせるつもりはありません。いい本であれば、大きくて高価であっても、赤字にしないことは可能なのです」といわれた。これがお会いした最後であった。私はその後も堀江さんとときどき電話でお話ししながら、五月脱稿に漕ぎ着けた。だが、それが堀江さんの死の一カ月前になろうとは――堀江さん、安らかにお眠り下さい。

二〇〇八年三月一日

序 章 日本の近代化と西洋思想

——福澤諭吉

第一節 近代性 2

第二節 中国化から西洋化へ 11

第三節 目的としての西洋文明 15

第四節 日本における産業化の思想史 20

福澤諭吉の基本文献 25

第一部 サン・シモン、コント、スペンサー

第一章 産業主義の思想

——サン・シモン

第一節 サン・シモンとフランス革命 31

第二節 精神的権力を科学者に 36

第三節 世俗的権力を産業者に 46

第四節 産業主義のテーゼ 57

サン・シモンの基本文献 69

第二章 実証主義の思想

——オーギュスト・コント

第一節 産業主義から実証主義へ 73

第二節 コントの実証哲学 82

第三節 コントの社会学 91

第四節 『実証哲学講義』以後 108

コントの基本文献 128

第三章 自由主義の思想

——ハーバート・スペンサー

第一節 社会思想としての自由主義 131

第二節 『社会静学』（社会平権論） 144

第三節 『社会学原理』 185

第四節 『個人対国家』 217

スペンサーの基本文献 225

第二部 デュルケーム、ジンメル、ヴェーバー

第四章 機能主義の思想

——エミール・デュルケーム

第一節 機能主義社会学の創始者デュルケーム 233

第二節 『社会分業論』 254

第三節 『自殺論』 269

第四節 『宗教生活の原初形態』 285

デュルケームの基本文献 300

233

第五章 相互行為主義の思想

——ゲオルク・ジンメル

第一節 相互行為主義としてのジンメル社会学 303

第二節 ジンメルの貨幣論

——相互行為主義の経済社会学への適用として 320

第三節 ジンメルの『社会学』 344

第四節 『社会学の根本問題』 366

ジンメルの基本文献 372

303

第六章 理解社会学と比較近代化の思想

——マックス・ヴェーバー

第一節 ヴェーバー社会学の誕生 375

第二節 行為理論の形成 395

第三節 経済社会学、法社会学、支配社会学 414

第四節 宗教学 442

ヴェーバーの基本文献 482

375

第三部 パーソンズ、シュッツ、ルーマン

第七章 行為と社会システムの思想

——タルコット・パーソンズ

第一節 ヴェーバーとデュルケームからパーソンズへ 493

第二節 行為理論と社会システム理論 512

第三節 家族社会学、経済社会学、政治社会学 533

第四節 全体社会の理論、人間の条件理論、社会共同体の理論 563

パーソンズの基本文献 599

493

第八章 現象学的社会学の思想

——アルフレート・シュッツ

603

第一節 社会学と現象学の関係 603

第二節 『社会的世界の意味構成』 617

第三節 アメリカ移住後の諸論文におけるシュッツ 632

第四節 シュッツ／パインズ論争 643

シュッツの基本文献 652

第九章 「社会」の思想

——ニクラス・ルーマン

655

第一節 初期ルーマンのシステム理論 655

第二節 ルーマン／ハバースマス論争 689

第三節 『社会システム』 717

第四節 『社会の経済』と『社会の社会』 746

ルーマンの基本文献 781

要約と結論 785

事項索引 800

人名索引 804

思想としての社会学——産業主義から社会システム理論まで